

平成 24 年 3 月期 第 1 四半期情報〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 5 日

会社名 株式会社 足利ホールディングス 本社所在都道府県 栃木県  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤澤 智 URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>  
 問い合わせ責任者 (役職名) 経営企画部担当部長 (氏名) 渡辺 隆史 TEL 028-622-8411  
 特定取引勘定設置の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	26,292	△14.6	4,486	△48.0	4,196	△48.4
23 年 3 月期第 1 四半期	30,811	12.0	8,637	978.2	8,138	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 1 四半期 5,472 百万円 (19.2%) 23 年 3 月期第 1 四半期 4,591 百万円 (—%)

	1 株当たり四半期純利益	
	円	銭
24 年 3 月期第 1 四半期	1,554	17
23 年 3 月期第 1 四半期	3,014	15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	5,201,420	239,046	4.5
23 年 3 月期	5,218,682	239,243	4.5

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 239,046 百万円 23 年 3 月期 239,243 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 20 号)」に基づく自己資本比率は、9.08%となっております。詳細については、【添付資料】8 ページ「4. (4) 自己資本比率」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24 年 3 月期	—				
24 年 3 月期 (予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期第1Q	2,700,000株	23年3月期	2,700,000株
24年3月期第1Q	一株	23年3月期	一株
24年3月期第1Q	2,700,000株	23年3月期第1Q	2,700,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0 00	—	189,000 00	189,000 00

第2種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0 00	—	189,000 00	189,000 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】

目 次

1. 当四半期情報に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 追加情報	5
4. (参考資料) 平成23年度 第1四半期情報説明資料	6
(1) 損益概況【足利銀行単体】	6
(2) 損益概況【足利ホールディングス連結】	7
(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【足利銀行単体】	7
(4) 自己資本比率	8
(5) 時価のある有価証券の評価差額	8
(6) デリバティブ取引【足利ホールディングス連結】	9
(7) 貸出金、預金の状況【足利銀行単体】	9

## 1. 当四半期情報に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、貸出金利息などの資金運用収益の減少のほか、国債等債券売却益が減少したことを主因として、経常収益は前年同期比45億円減少し262億円となりました。

経常費用は、預金利息などの資金調達費用が減少したこと等により、前年同期比3億円減少し218億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比41億円減少し44億円となり、四半期純利益は前年同期比39億円減少し41億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比172億円減少し5兆2,014億円となりました。このうち、貸出金については、季節的な要因として地方公共団体向け貸出が減少したこと等から、前連結会計年度末比882億円減少し3兆3,863億円となりました。有価証券は、国債等債券の償還・売却等により、前連結会計年度末比1,993億円減少し1兆1,359億円となりました。

負債は前連結会計年度末比170億円減少し4兆9,623億円となりました。このうち、譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金が増加したこと等により、前連結会計年度末比1,130億円増加し4兆7,017億円となりました。一方、借入金は前連結会計年度末比1,086億円減少し1,805億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比1億円減少し2,390億円となりました。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	119,674	340,209
コールローン及び買入手形	130,385	181,577
買入金銭債権	7,848	6,510
商品有価証券	3,536	4,006
有価証券	1,335,264	1,135,925
貸出金	3,474,628	3,386,398
外国為替	6,223	5,468
その他資産	26,456	29,767
有形固定資産	26,208	25,705
無形固定資産	112,902	111,353
繰延税金資産	10,403	9,075
支払承諾見返	20,247	19,194
貸倒引当金	△ 55,097	△ 53,771
資産の部合計	5,218,682	5,201,420
<b>負債の部</b>		
預金	4,481,517	4,575,655
譲渡性預金	107,119	126,071
債券貸借取引受入担保金	19,700	—
借入金	289,236	180,561
外国為替	463	698
その他負債	43,080	42,191
役員賞与引当金	70	—
退職給付引当金	15,610	15,725
役員退職慰労引当金	174	175
睡眠預金払戻損失引当金	1,350	1,317
偶発損失引当金	286	271
ポイント引当金	65	65
災害損失引当金	518	445
支払承諾	20,247	19,194
負債の部合計	4,979,438	4,962,373
<b>純資産の部</b>		
資本金	105,010	105,010
資本剰余金	95,780	95,780
利益剰余金	35,494	34,021
株主資本合計	236,285	234,811
その他有価証券評価差額金	2,958	4,234
その他の包括利益累計額合計	2,958	4,234
純資産の部合計	239,243	239,046
負債及び純資産の部合計	5,218,682	5,201,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
経常収益	30,811	26,292
資金運用収益	19,869	18,970
(うち貸出金利息)	16,735	15,855
(うち有価証券利息配当金)	2,996	2,963
役務取引等収益	4,260	4,057
その他業務収益	6,550	2,909
その他経常収益	130	354
経常費用	22,173	21,806
資金調達費用	2,264	1,989
(うち預金利息)	1,332	1,050
役務取引等費用	1,375	1,448
その他業務費用	9	11
営業経費	15,499	15,771
その他経常費用	3,025	2,584
経常利益	8,637	4,486
特別利益	144	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	143	—
特別損失	380	4
固定資産処分損	71	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	309	—
税金等調整前四半期純利益	8,401	4,481
法人税、住民税及び事業税	191	229
法人税等調整額	72	55
法人税等合計	263	285
少数株主損益調整前四半期純利益	8,138	4,196
四半期純利益	8,138	4,196

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,138	4,196
その他の包括利益	△ 3,547	1,276
その他有価証券評価差額金	△ 3,554	1,276
繰延ヘッジ損益	7	—
四半期包括利益	4,591	5,472
親会社株主に係る四半期包括利益	4,591	5,472
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。



4. (参考資料) 平成23年度 第1四半期情報説明資料

(1) 損益概況【足利銀行単体】

(単位：百万円)

	平成23年度 第1四半期 (累計)	平成22年度 第1四半期 (累計)	前年 同期比	<参考> 平成22年度 通期
業 務 粗 利 益	22,107	26,465	△4,357	86,079
資 金 利 益	16,988	17,444	△455	69,231
役 務 取 引 等 利 益	2,251	2,550	△298	9,804
そ の 他 業 務 利 益	2,867	6,470	△3,603	7,043
(うち国債等債券損益)	( 2,727 )	( 6,315 )	( △3,587 )	( 6,315 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	13,687	13,465	221	51,592
人 件 費	6,504	6,089	414	25,064
物 件 費	5,821	5,887	△65	23,909
税 金	1,361	1,488	△127	2,618
コ ア 業 務 純 益	5,692	6,684	△992	28,171
実 質 業 務 純 益	8,420	12,999	△4,579	34,486
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△198	—	△198	—
業 務 純 益	8,618	12,999	△4,381	34,486
臨 時 損 益	△2,092	△2,527	435	△9,548
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	—	—	—	—
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	152	—	152	—
う ち 株 式 等 損 益	△409	△11	△397	△214
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	1,705	2,268	△563	9,333
経 常 利 益	6,525	10,471	△3,945	24,938
特 別 損 益	△4	△152	147	△194
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	—	76	△76	61
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	—	140	△140	669
う ち 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 (△)	—	309	△309	378
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	6,521	10,319	△3,798	24,743
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	21	△0	84
法 人 税 等 調 整 額	△0	—	△0	△781
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	6,500	10,297	△3,797	25,441
実 質 信 用 コ ス ト ( ① + ② - ③ - ④ )	1,354	2,052	△698	8,602

(注) 1. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益  
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(2) 損益概況【 足利ホールディングス連結 】

(単位：百万円)

	平成 23 年度 第 1 四半期 (累計)	平成 22 年度 第 1 四半期 (累計)	前年 同期比	<参考> 平成 22 年度 通期
連 結 粗 利 益	22,487	27,031	△4,543	88,109
資 金 利 益	16,980	17,605	△624	69,639
役 務 取 引 等 利 益	2,608	2,885	△276	11,248
そ の 他 業 務 利 益	2,898	6,540	△3,642	7,221
営 業 経 費	15,771	15,499	272	59,829
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,066	2,818	△752	11,457
償 却 債 権 取 立 益	154	—	154	—
株 式 等 関 係 損 益	△446	△11	△435	△1,818
そ の 他	129	△64	193	760
経 常 利 益	4,486	8,637	△4,151	15,765
特 別 損 益	△4	△236	231	△428
うち償却債権取立益	—	143	△143	687
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,481	8,401	△3,920	15,336
法人税、住民税及び事業税	229	191	38	649
法人税等調整額	55	72	△16	△1,298
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	4,196	8,138	△3,941	15,985
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	4,196	8,138	△3,941	15,985

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【 足利銀行単体 】

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成 23 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	148	175
危険債権	765	754
要管理債権	273	260
小計 (A)	1,188	1,190
正常債権	32,964	33,844
合計 (B)	34,153	35,034
金再法開示債権比率 (A) ÷ (B)	3.48%	3.39%

(注) 上記の平成 23 年 6 月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は平成 23 年 6 月末を基準として自己査定基準に基づき算出しております。

※ 債務者区分との関係：

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先、実質破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(4) 自己資本比率

平成23年6月末

(単位:億円、%)

	足利HD 連結 (第二基準)	銀行連結 (国内基準)	銀行単体 (国内基準)
(1) 自己資本比率 [(5)/(6)×100]	9.08	8.57	8.43
Tier 1比率 [(2)/(6)×100]	5.38	7.98	7.80
(2) 基本的項目 (Tier 1)	1,293	1,918	1,894
(3) 補完的項目	897	150	151
(4) 控除項目	6	6	—
(5) 自己資本額(2)+(3)-(4)	2,183	2,061	2,045
(6) リスク・アセット等	24,028	24,027	24,256
(7) 総所要自己資本額	961	961	970

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

(参考) 平成23年3月末(単位:億円、%)

	足利HD 連結 (第二基準)	銀行連結 (国内基準)	銀行単体 (国内基準)
	8.63	8.21	8.07
	5.08	7.61	7.45
	1,236	1,852	1,829
	869	151	153
	7	7	—
	2,098	1,997	1,982
	24,300	24,317	24,546
	972	972	981

(5) 時価のある有価証券の評価差額

① 足利ホールディングス連結

(単位:億円)

	平成23年6月末			
	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
その他有価証券	10,598	75	159	83
株式	352	2	56	53
債券	10,070	96	102	5
その他	175	△23	0	23

(参考)

(単位:億円)

	平成23年3月末			
	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
	12,561	49	142	92
	362	8	57	48
	11,999	66	84	18
	199	△25	0	25

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、446百万円(うち、株式446百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別に時価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成23年6月末			
	四半期連結貸借 対照表計上額	含み損益	うち	
			うち益	うち損
満期保有目的の債券	738	27	27	0

(参考)

(単位:億円)

	平成23年3月末			
	連結貸借対 照表計上額	含み損益	うち	
			うち益	うち損
	768	13	13	0

② 足利銀行単体

(単位:億円)

	平成23年6月末			
	四半期貸借対 照表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
その他有価証券	10,597	125	185	60
株式	351	72	84	12
債券	10,070	94	100	5
その他	175	△41	0	41

(参考)

(単位:億円)

	平成23年3月末			
	貸借対照 表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
	12,561	99	171	71
	362	79	89	10
	11,999	63	81	18
	199	△43	0	43

- (注) 1. 四半期貸借対照表計上額は、株式については当第1四半期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当第1四半期における減損処理額は、409百万円（うち、株式409百万円）であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別に時価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は、足利ホールディングス連結と同額であります。

(6) デリバティブ取引【足利ホールディングス連結】

① 金利関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成23年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	10	△0	△0
	合計	—	△0	△0

平成23年3月末		
契約額等	時価	評価損益
10	△0	△0
—	△0	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成23年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,415	10	10
	為替予約	29	0	0
	合計	—	10	10

平成23年3月末		
契約額等	時価	評価損益
3,675	11	11
25	△0	△0
—	11	11

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

該当事項はありません。

④ 債券関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成23年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	14	△0	△0
	合計	—	△0	△0

平成23年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

⑤ 商品関連取引

該当事項はありません。

⑥ クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) 貸出金、預金の状況【足利銀行単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成23年6月末	平成22年6月末
貸出金	33,851	32,851
うち住宅ローン	11,882	11,795
うち地公体向け	2,780	2,468
預金	46,051	44,190
うち個人預金	32,916	31,717
うち法人預金	9,804	9,691
うち地公体預金	2,915	2,330
譲渡性預金	1,560	1,062
(参考) 預り資産	6,785	6,508

平成23年3月末	
	34,732
	11,882
	3,255
	45,395
	32,024
	9,631
	3,181
	1,071
	6,754

以上